

2026年3月期

# 決算説明資料

共同印刷株式会社 (証券コード: 7914)

2026年5月15日

# TOMOWEL

共にある、未来へ

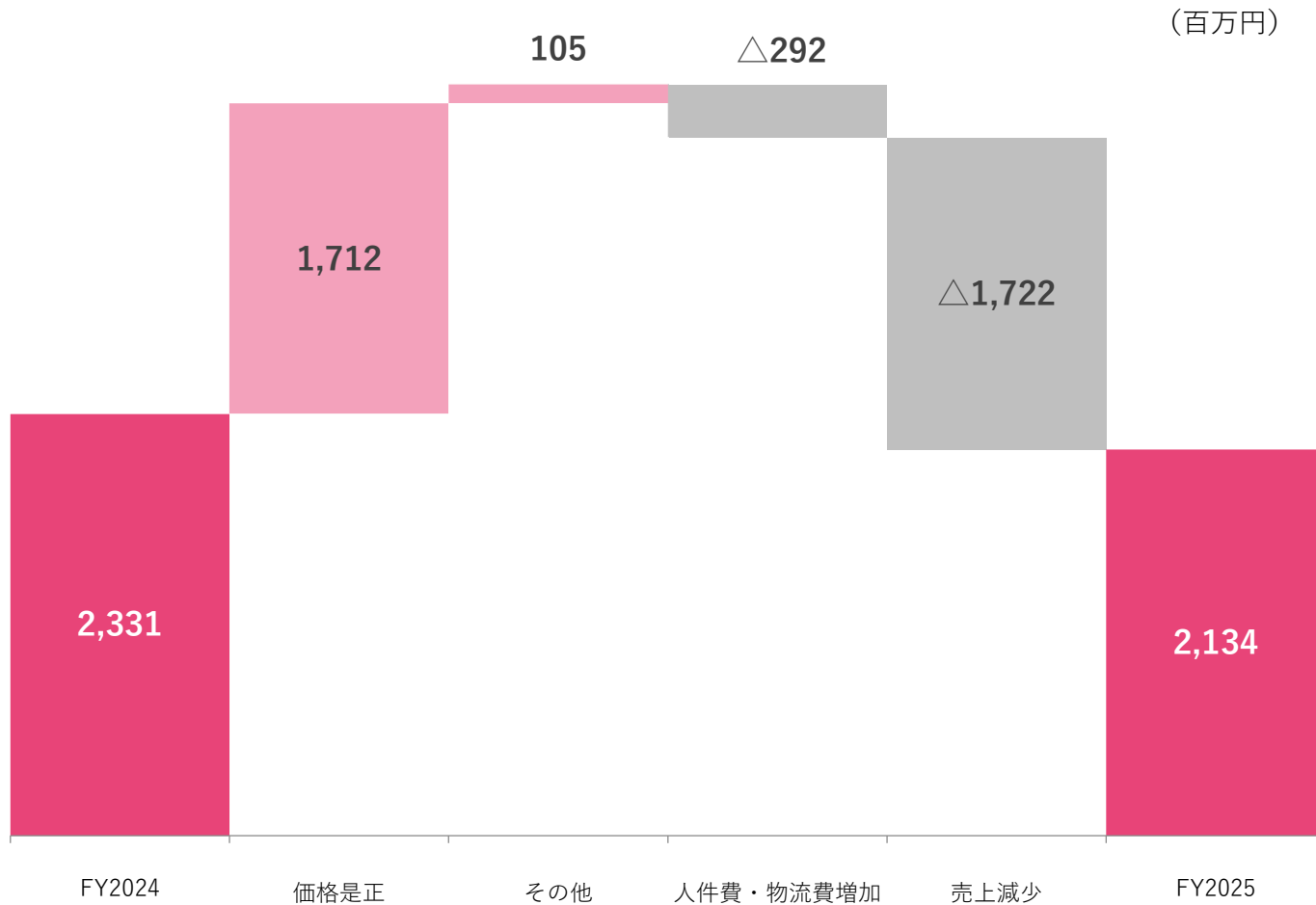
- 01 決算概要
- 02 中期経営計画の進捗
- 03 企業価値向上に向けて

01

## 決算概要

- ✓ 売上高は、生活・産業資材系事業で増加したものの、情報系事業で収益性を重視したこともあり減少。営業利益は、情報系事業における新規案件の進捗の遅れや既存事業の受注減により減少。
- ✓ 政策保有株式の売却を計画どおり実施。株価上昇の影響もあり純利益は増加。

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比	(増減率)	2026年3月期 業績予想 (2025年5月15日時点)	(達成率)
売上高	99,977	98,205	△1,772	(△1.8%)	103,500	(94.9%)
[内訳] 情報コミュニケーション	34,658	32,344	△2,314	(△6.7%)	34,800	(92.9%)
情報セキュリティ	30,755	30,478	△276	(△0.9%)	32,500	(93.8%)
生活・産業資材	32,331	33,170	+838	(+2.6%)	34,000	(97.6%)
その他	2,231	2,211	△20	(△0.9%)	2,200	(100.5%)
営業利益	2,331	2,134	△196	(△8.4%)	2,800	(76.2%)
[内訳] 情報コミュニケーション	△176	△222	△46	(-)	△150	(-)
情報セキュリティ	1,954	1,128	△825	(△42.3%)	2,250	(50.1%)
生活・産業資材	1,211	1,521	+310	(+25.7%)	1,650	(92.2%)
その他(調整分含む)	△657	△293	+364	(-)	△950	(-)
経常利益	2,746	2,727	△19	(△0.7%)	3,250	(83.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,310	3,960	+649	(+19.6%)	3,850	(102.9%)



✓ **価格是正、売上減少**

- ・一部製品で価格転嫁に遅れ。
- ・情報系事業で受注量が減少。

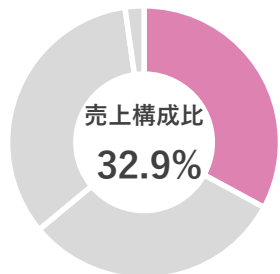
✓ **人件費・物流費増加**

- ・賃上げおよび物流費上昇の影響。
- ・苫小牧工場閉鎖による人員減少があり、人件費の増加は抑制傾向。

✓ **その他**

- ・生産拠点再編に伴う減価償却費の減少など。

情報コミュニケーション部門



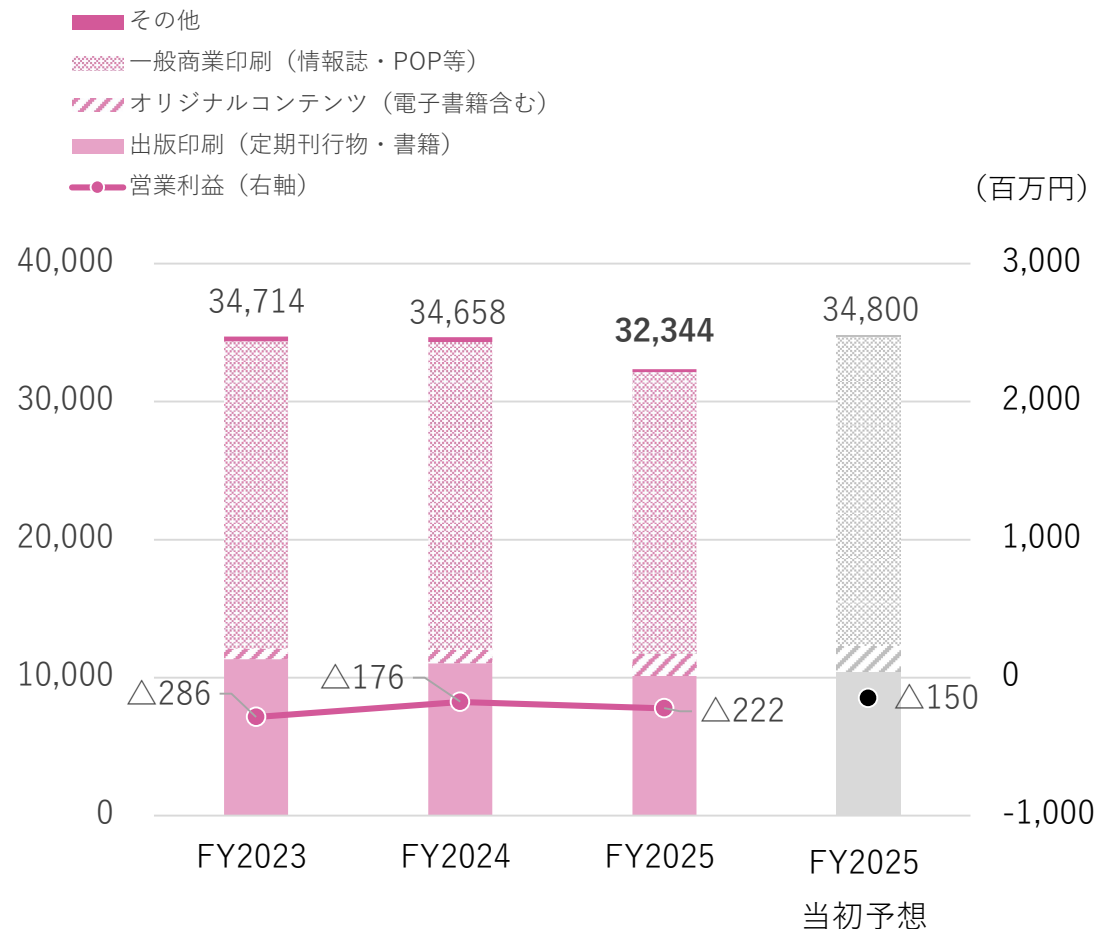
	単位：百万円	前期比	業績予想比
売上高	32,344	(△6.7%)	(△7.1%)
営業損益	△222	(-)	(-)

※業績予想比は2025年5月15日開示の業績予想との比較

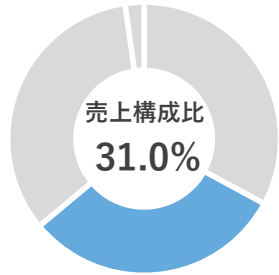
● 主なポイント

- ・売上高は、出版印刷、一般商業印刷事業それぞれで採算性を重視した受注活動を行った結果、減少。
- ・利益面では、出版印刷、一般商業印刷事業の赤字は解消し黒字化に至るも、オリジナルコンテンツ事業は費用が先行し損失幅が拡大。
- ・業績予想に対してはオリジナルコンテンツ事業の拡大が想定に届かず、売上高・営業利益ともに下回り。

● 品目別売上増減イメージ



情報セキュリティ部門



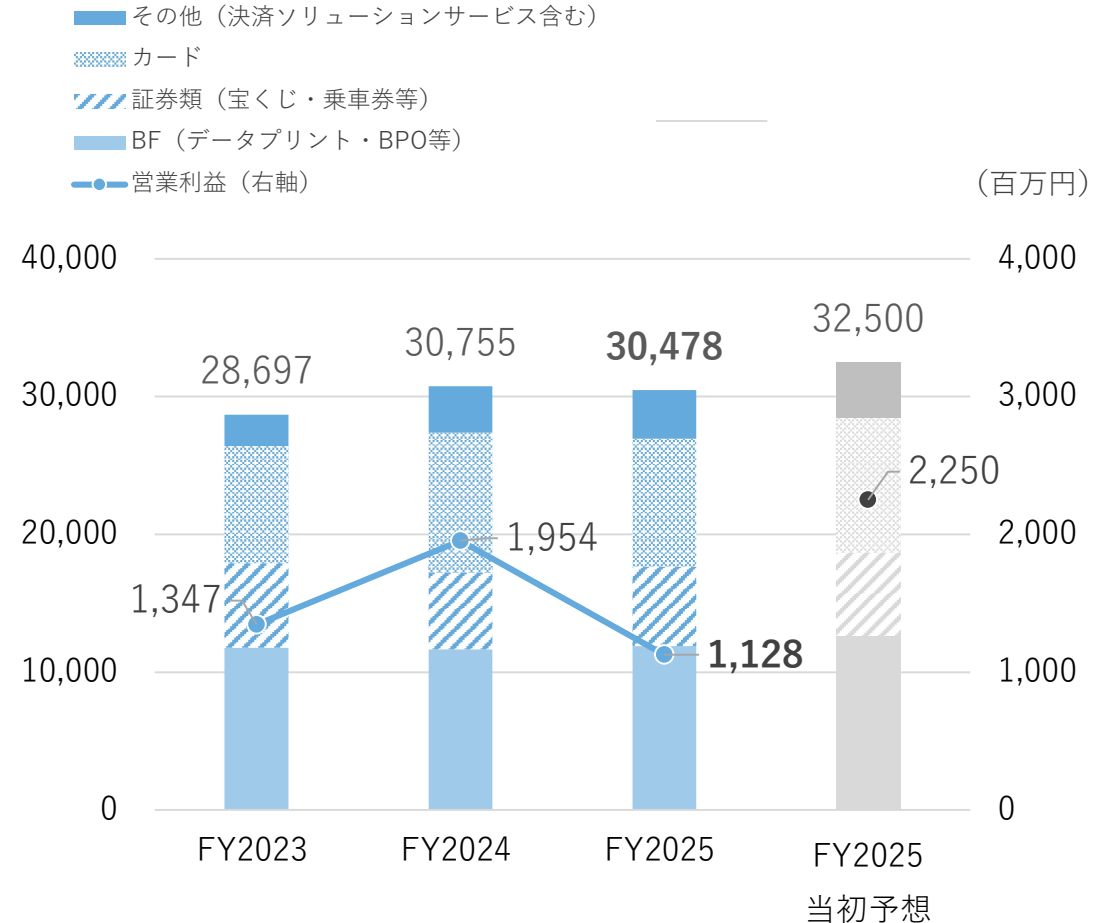
	単位：百万円	前期比	業績予想比
売上高	30,478	(△0.9%)	(△6.2%)
営業損益	1,128	(△42.3%)	(△49.9%)

※業績予想比は2025年5月15日開示の業績予想との比較

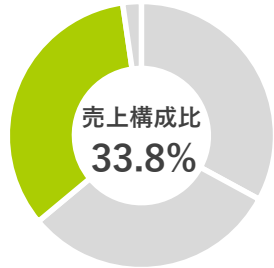
● 主なポイント

- ・売上高は、ヘルスケア分野や金融分野などの情報サービスBPOは堅調に推移したが、交通系ICカードとデータプリントが減少。
- ・営業利益は、コスト削減に一定の成果があったが、物流費などの価格転嫁の遅れと前年度にあった自治体向けBPOの一過性案件の減少により、前年、予想とも下回り。

● 品目別売上増減イメージ



生活・産業資材部門



	単位：百万円	前期比	業績予想比
売上高	33,170	+2.6%	△2.4%
営業損益	1,521	+25.7%	△7.8%

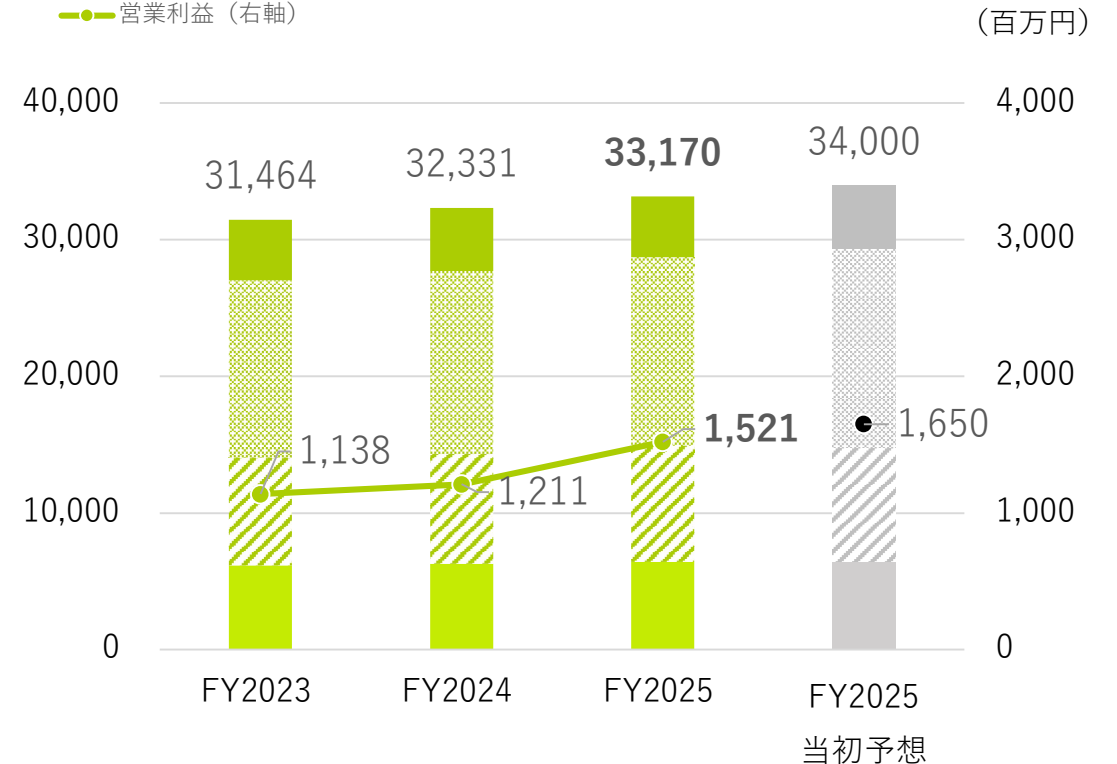
※業績予想比は2025年5月15日開示の業績予想との比較

● 主なポイント

- 化粧品向けチューブの新規受注や、フィルム包材、リキッドパッケージなど軟包装をはじめ全般的な価格是正の進展により、売上高、営業利益ともに前年比で増加。  
業績予想に対して概ね想定通りに推移。

● 品目別売上増減イメージ

- その他（産業資材・建材等）
- ▨ チューブ・ブローボトル
- ▨ 軟包装
- 紙器
- 営業利益（右軸）



(百万円)	2025年3月期 期末	2026年3月期 期末	前期末比	主な増減内容
流動資産	47,780	<b>47,113</b>	△666	・売上債権 △1,285 ・棚卸資産 +371
固定資産	78,388	<b>76,687</b>	△1,700	・有形固定資産 △2,450 ・退職給付に係る資産 +318
<b>資産合計</b>	126,168	<b>123,801</b>	△2,367	—
流動負債	26,262	<b>29,672</b>	+3,409	・1年内償還予定の社債 +5,000 ・仕入債務 △1,303 ・1年内返済予定の長期借入金 +654
固定負債	36,992	<b>28,867</b>	△8,125	・社債 △5,000 ・長期借入金 △3,101
<b>負債合計</b>	63,255	<b>58,540</b>	△4,715	—
株主資本	53,059	<b>54,372</b>	+1,313	・利益剰余金 △648 ・自己株式（取得及び消却） +1,962
その他の包括利益累計額	9,833	<b>10,862</b>	+1,029	・その他有価証券評価差額金 +587 ・退職給付に係る調整累計額 +576
非支配株主持分	20	<b>26</b>	+5	—
<b>純資産合計</b>	62,913	<b>65,261</b>	+2,347	—
<b>負債純資産合計</b>	126,168	<b>123,801</b>	△2,367	—
<b>自己資本比率</b>	49.8%	<b>52.7%</b>	+2.8P	—

# 決算概要 キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	2025年3月期	主な要因	2026年3月期	主な要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,744	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費 +5,913</li> <li>・仕入債務の減少 △3,600</li> <li>・売上債権の減少 +1,730</li> </ul>	<b>6,589</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費 +5,795</li> <li>・棚卸資産の増加 △388</li> <li>・法人税等の支払額 △1,721</li> </ul>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形及び無形固定資産の取得による支出 △4,117</li> <li>・投資有価証券の売却による収入 +3,150</li> </ul>	<b>△1,121</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形及び無形固定資産の取得による支出 △4,928</li> <li>・投資有価証券の売却による収入 +4,082</li> </ul>
フリーキャッシュ・フロー	5,841	—	<b>5,468</b>	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,637	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期借入金の返済による支出 △2,490</li> <li>・自己株式の取得による支出 △1,000</li> <li>・配当金の支払額 △792</li> </ul>	<b>△5,360</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期借入金の返済による支出 △2,590</li> <li>・自己株式の取得による支出 △958</li> <li>・配当金の支払額 △1,728</li> </ul>
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	—	<b>△24</b>	—
現金及び現金同等物の増減額	1,240	—	<b>83</b>	—
現金及び現金同等物の期首残高	10,944	—	<b>12,184</b>	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	<b>99</b>	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,184	—	<b>12,366</b>	—

2025年11月26日開催の取締役会において決議した当社普通株式の売出しに伴う当社株式需給への影響を緩和すると同時に、株主還元の強化及び資本効率向上を図るため、自己株式の取得及び消却を実施。

2025年11月26日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の状況については、以下のとおり終了しました。

2025年11月26日開催の取締役会における決議内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式                                      |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 600,000株（上限） ※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.1% |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円（上限）                        |
| (4) 取得期間       | 2025年12月11日から2026年3月31日まで                 |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け                          |

上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 取得した株式の総数  | 600,000株     |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 958,599,800円 |

2025年11月26日開催の取締役会において決議した自己株式の消却については、以下のとおり完了しました。

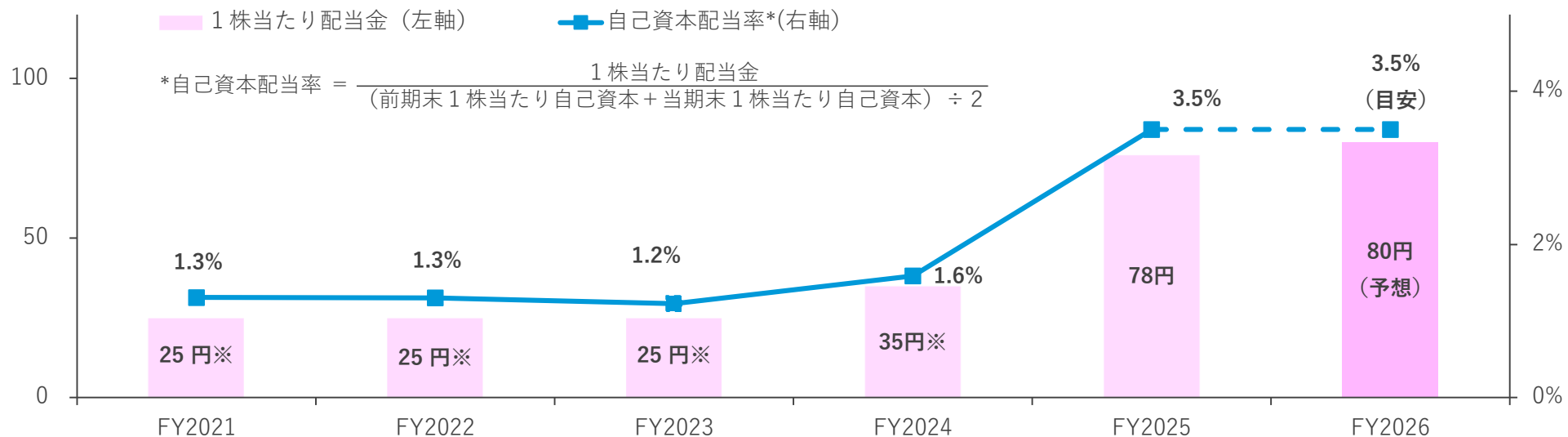
- |               |                                     |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 普通株式                                |
| (2) 消却した株式の数  | 3,480,000株 ※消却前の発行済株式総数に対する割合 10.4% |
| (3) 消却実施日     | 2025年12月10日                         |

	(百万円)	第2四半期			通期		
		前期実績	業績予想 (伸長率)		前期実績	業績予想 (伸長率)	
<b>売上高</b>		<b>47,601</b>	<b>49,000</b>	(102.9%)	<b>98,205</b>	<b>101,000</b>	(102.8%)
[内訳]							
情報コミュニケーション		15,183	15,700	(103.4%)	32,344	34,000	(105.1%)
情報セキュリティ		15,079	15,100	(100.1%)	30,478	29,500	(96.8%)
生活・産業資材		16,235	17,100	(105.3%)	33,170	35,300	(106.4%)
その他		1,102	1,100	(99.7%)	2,211	2,200	(99.5%)
<b>営業利益</b>		<b>612</b>	<b>850</b>	(+237)	<b>2,134</b>	<b>2,500</b>	(+365)
[内訳]							
情報コミュニケーション		△442	△150	(+292)	△222	450	(+672)
情報セキュリティ		628	750	(+121)	1,128	1,250	(+121)
生活・産業資材		681	650	(△31)	1,521	1,700	(+178)
その他 (調整分含む)		△254	△400	(△145)	△293	△900	(△606)
<b>経常利益</b>		<b>1,003</b>	<b>1,100</b>	(+96)	<b>2,727</b>	<b>2,950</b>	(+222)
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>1,351</b>	<b>1,700</b>	(+348)	<b>3,960</b>	<b>4,200</b>	(+239)

●2027年3月期の配当について

以下の方針に基づき、**1株あたり80円**（中間40円、期末40円）の見通し。

- ・企業価値の向上と安定的な株主還元を実現するため、自己資本配当率（D O E）3.5%を目安とします。
- ・中間、期末いずれも、期初に（前期末自己資本+当期末予想自己資本）÷2×1.75%を目安に配当予想。
- ・期初予想どおりの配当支払いを基本とするが、業績、財務状況等の推移を勘案し、中間配当+期末配当がD O E 3.5%となるよう配当を行います。

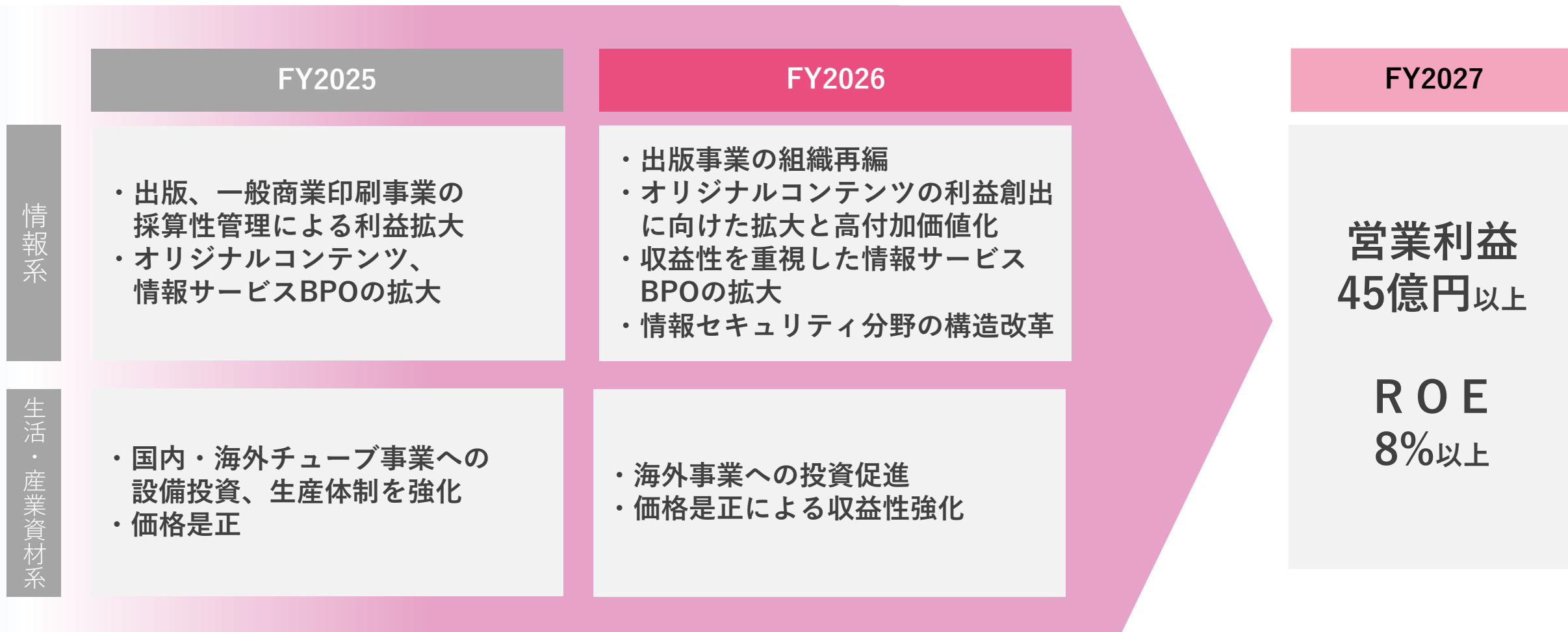


※ 2025年4月1日付 普通株式1株につき4株の割合による株式分割実施後の割合で参考記載

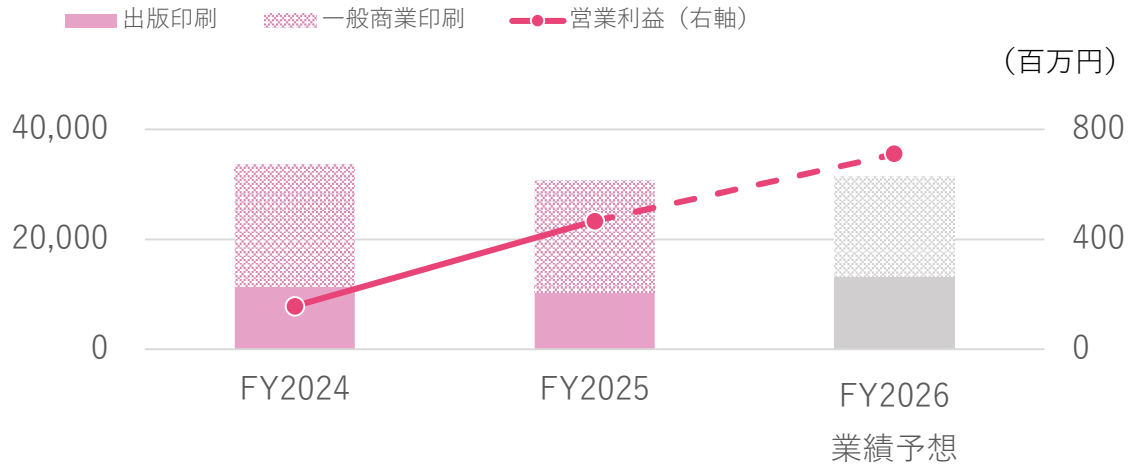
# 02

## 中期経営計画の進捗

- ✓ FY2025は、営業利益の定量面では課題も、既存事業の強化は一定の進捗
- ✓ FY2026は、既存事業の構造改革と成長領域拡大の取り組み継続によって高収益構造へのシフトを進め、中期経営計画の目標達成を目指すとともに、長期ビジョン達成のための下地をつくる。

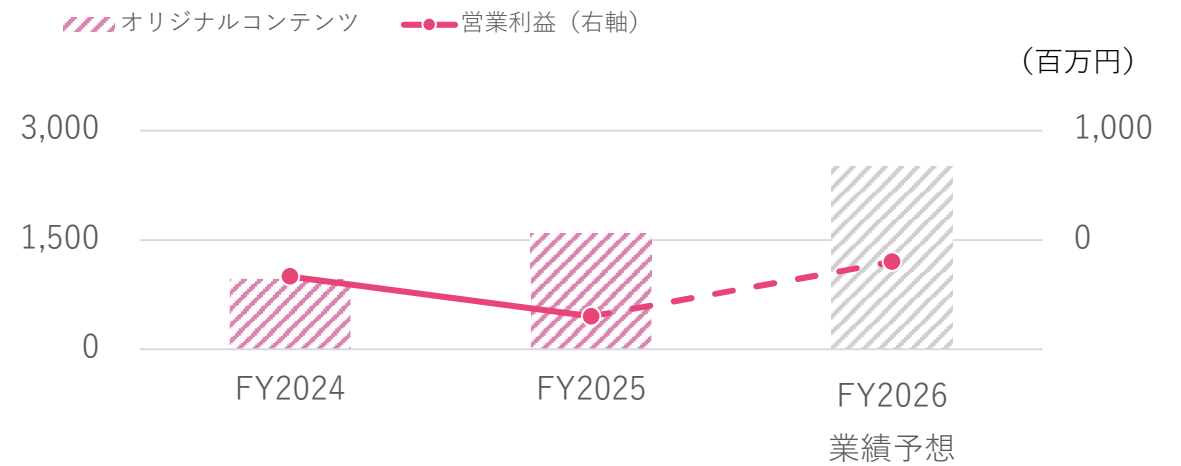


出版印刷・一般商業印刷



- ・紙媒体を中心に、採算性を重視した受注活動を継続。
- ・出版印刷事業は組織再編によりさらなる合理化を進め、量産型から高付加価値型への転換、収益性向上に取り組む。

オリジナルコンテンツ



- ・コンテンツの拡充、販売チャネルの拡大による売上創出、自社ブランド等を生かした高付加価値化に取り組む。
- ・事業拡大ペースを上げ、費用先行を解消させる。

FY2025のキャッシュアロケーション（FY2025 – FY2030の初年度）

キャッシュイン

キャッシュアウト

政策保有株式売却

40億円程度

(～FY2030 100億円程度)

借入金の返済

株主還元

27億円

(～FY2030 120億円以上)

営業CF

60億円程度

(～FY2030 450億円程度)

成長投資  
(人的投資、研究開発含む)  
既存事業の構造改革  
生産効率向上

50億円程度

(～FY2030 成長投資240億円)

キャッシュイン

- ・概ね想定通りに推移。

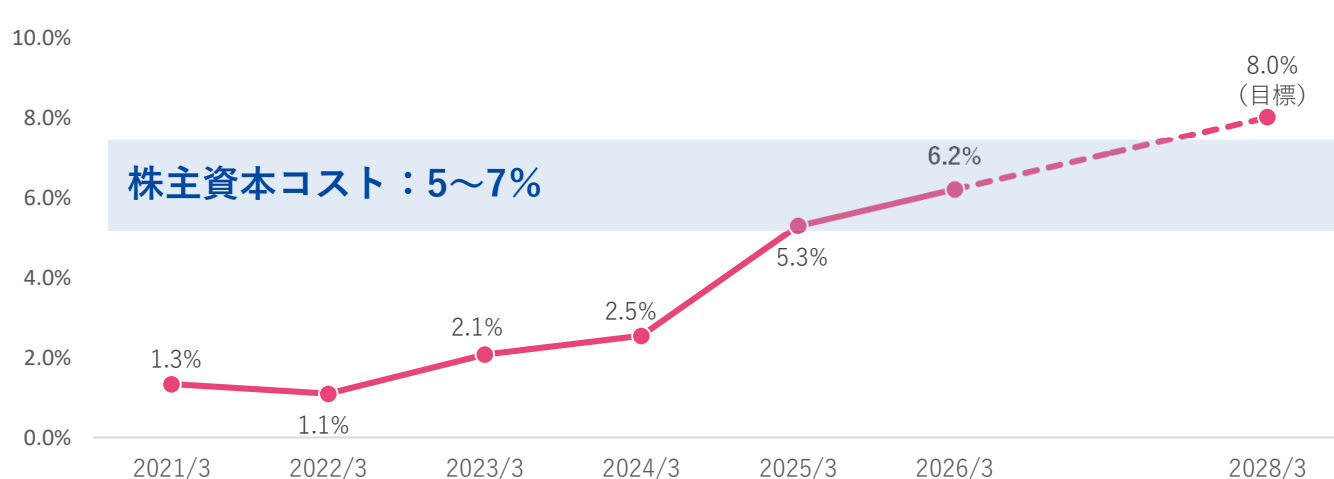
キャッシュアウト

- ・株主還元は、自己資本配当率（DOE）による配当および自己株式取得を実施。
- ・チューブ製造設備の増強や情報セキュリティ部門における既存事業の生産性向上投資等を実施。
- ・FY2026は、成長投資として外部連携の強化、事業機会の探索を目的とした出資を予定。

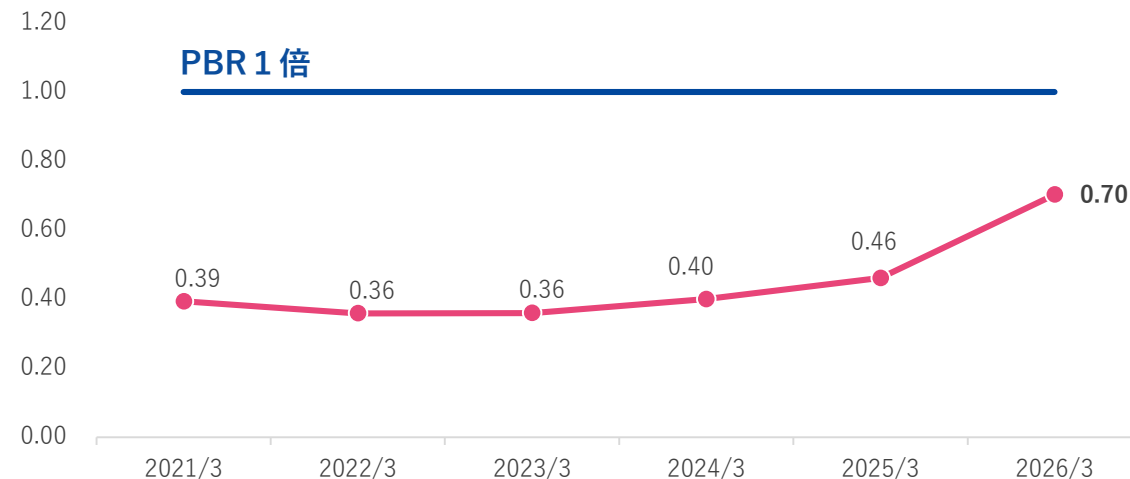
# 03

## 企業価値向上に向けて

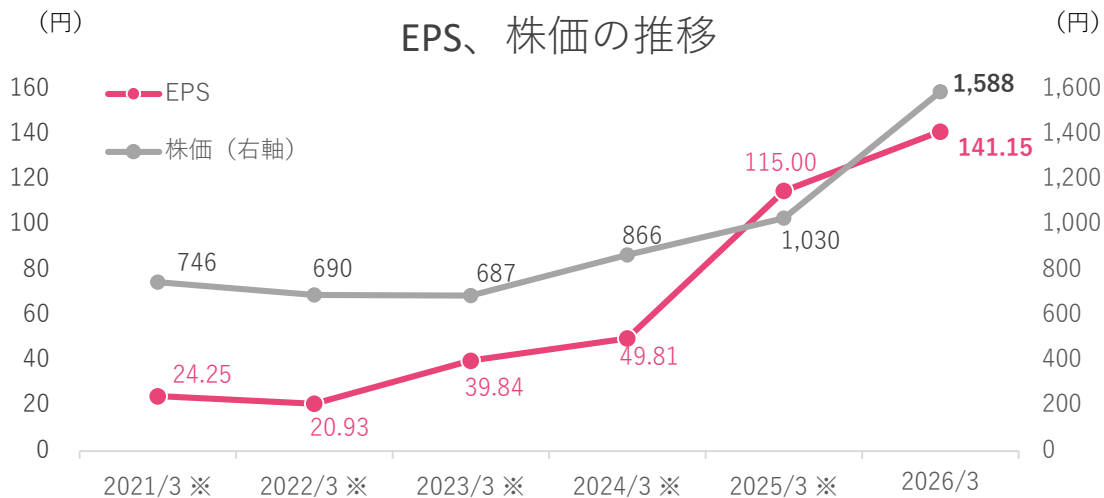
ROEの推移



PBRの推移



EPS、株価の推移



※ 株式分割実施後の割合で記載

- 当社の株主資本コストは5~7%の認識。ROEは、当期純利益の増加に伴い上昇し、株主資本コスト近辺で推移。
- 株価は、政策保有株式売却等によるEPSの増加、配当方針変更等の株主還元強化によって上昇傾向。
- 一方でPBRは、上昇傾向ではあるものの未だ1倍割れの状態。市場から事業に対する十分な評価を得られていないと認識。
- 既存事業の構造改革、成長事業への投資による収益性強化、積極的なIR活動を通じて更なる株価の上昇、PBRの引き上げを目指す。

## 株主還元 / 株式流動性向上 / IR強化

### 2026年3月期の取り組み

- DOEによる配当：2025年度よりDOE 3.5%の配当方針
- 株式分割：2025年4月に1株→4株の株式分割を実施
- 株主優待拡充：株式分割に合わせ、株主優待を拡充
- 売出し実施：2025年12月に大株主による株式売出しを実施
- IR説明会の拡充：個人投資家向けIR説明会開催数の増加  
→三大都市開催＋日経・東証IRフェアでの会社説明会など年間5回開催

- ・株主数増加（2025年3月末→2026年3月末 約2.6倍）
- ・東証における1日平均売買代金の上昇（2024年12月→2025年12月 約2.8倍）

当資料は、投資家の皆さまに共同印刷株式会社への理解を深めていただくことを目的として、

経営や財務に関する情報を提供するものです。

以下の点をご了解の上、ご覧ください。

- ・業績予想などは、作成時点において当社が予測する範囲内で作成したものです。
- ・記載の業績予想などとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでいることをご承知ください。
- ・投資に関する決定は、投資家ご自身のご判断において行うようお願いします。
- ・掲載内容については細心の注意を払っていますが、不可抗力によって情報に誤りを生ずる可能性もありますので、ご注意ください。

**【お問い合わせ先】**

共同印刷株式会社 広報・IR部

E-mail : 7914\_ir@kyodoprinting.co.jp

Webサイト : <https://www.kyodoprinting.co.jp/>